

特集2

令和6年 能登半島地震

第1章

令和6年能登半島地震及びその被害の概要

第2章

令和6年能登半島地震における対応

第3章

今後の防災対策に向けて

特集2 令和6年能登半島地震

令和6年1月1日に石川県能登地方で発生した地震は、同地方を中心に、多くの人命や家屋、ライフラインへの甚大な被害をもたらすとともに、被害の範囲は、新潟県や富山県などにも広く及んだ。現在（令和6年4月1日時点）も多くの被災者の方々が避難所生活を強いられており、政府は1月1日に設置した「令和6年能登半島地震非常災害対策本部」の下で引き続き被災者支援を行うとともに、1月31日に設置した「令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部」の下で被災地の再生に向けて政府一丸となって復旧・復興に取り組んでいるところである。今後、今回の災害に係る検証や教訓の抽出などに取り組んでいくこととなるが、本書においては、第1章では本地震の被害状況等について、第2章では発災後の初動対応や被災者支援、復旧・復興など、主に発災から3か月間の状況や対応について整理し、第3章では本地震を受けた今後の防災への対応について述べる。

第1章 令和6年能登半島地震及びその被害の概要

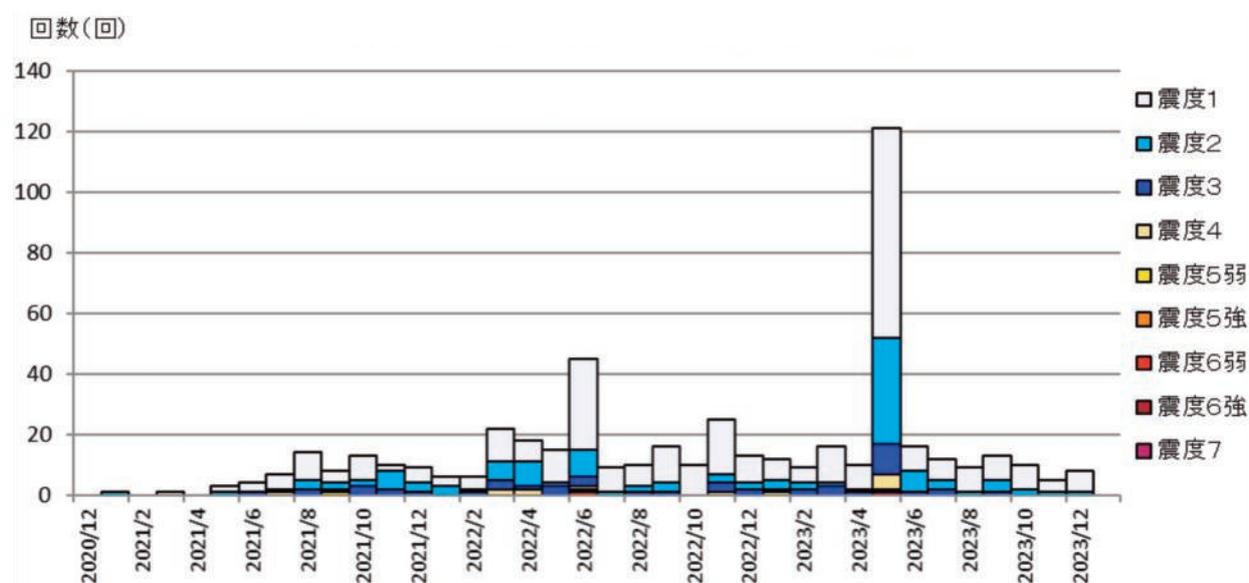
第1節 令和6年能登半島地震の概要

(1) 地震に関する概要

令和6年1月1日16時10分、石川県能登地方の深さ16km（暫定値）を震源とするマグニチュード7.6（暫定値）の地震（以下、本特集において「本地震」という。）が発生し、石川県の輪島市及び志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強から1を観測した。気象庁は、同日に、本地震及び令和2年12月以降の一連の地震活動について、名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

能登地方では令和2年12月から地震活動が活発になり、令和2年12月1日から令和5年12月31日までに、震度1以上を観測する地震が506回発生している（[図表1-1](#)）。また、令和5年5月5日には、能登半島沖の深さ12km（暫定値）でマグニチュード6.5（暫定値）の地震が発生し、石川県珠洲市で震度6強を観測し、石川県を中心に人的被害や建物被害が発生した。その後、時間の経過とともに地震の発生数は減少していた中で、令和6年1月1日に本地震が発生した（[図表1-2](#)）。

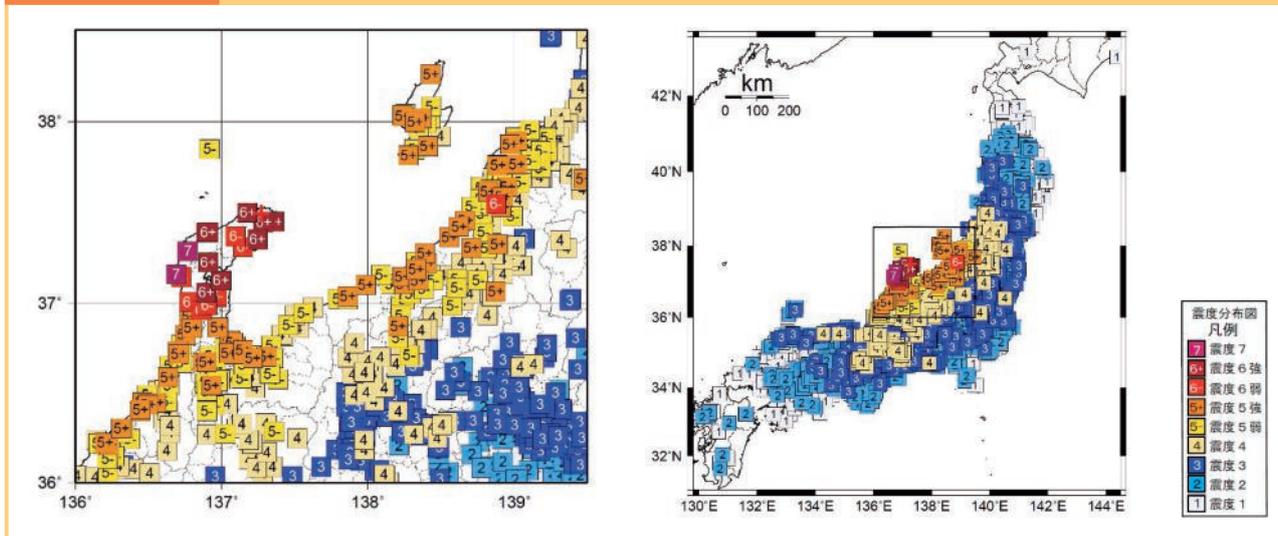
図表1-1 令和2年12月から令和5年12月までの能登地方における月別最大震度別地震回数



※震度1以上の地震。地震回数は精査の結果変更される場合がある。

出典：気象庁資料

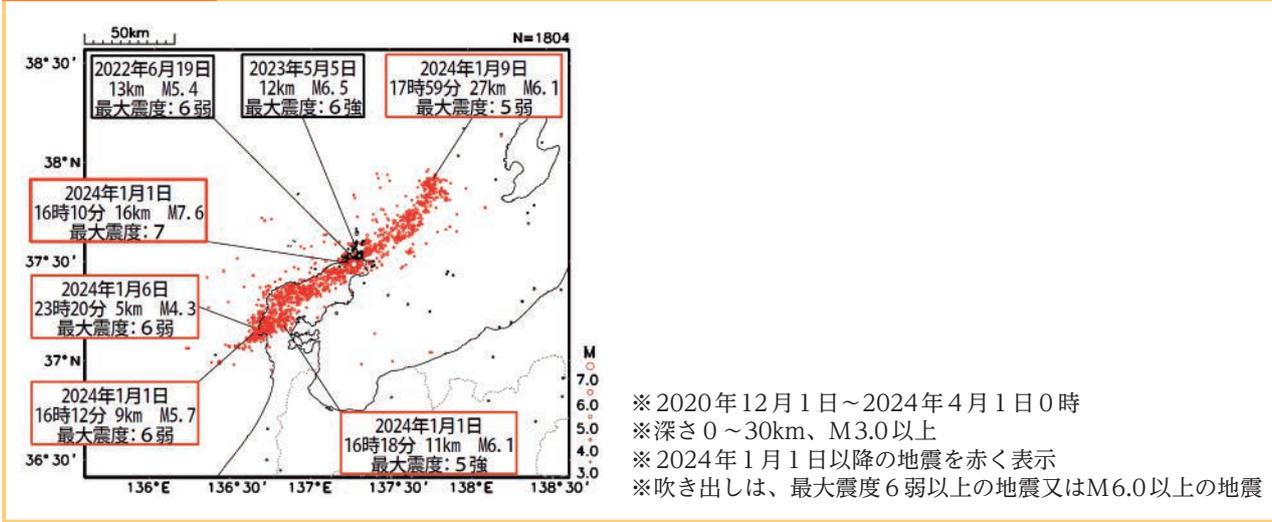
図表1-2 2024年1月1日16時10分 石川県能登地方の地震の震度分布図



出典：気象庁資料

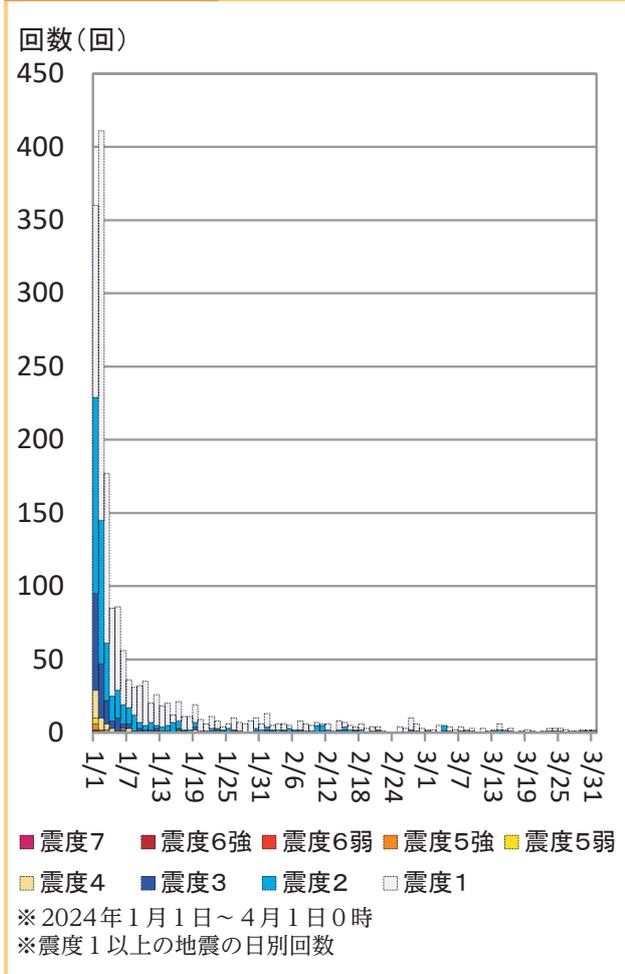
令和5年12月までの地震活動は、能登半島北東部の概ね 30 km四方の範囲であったが、1月1日の本地震直後から、北東-南西に延びる150km程度の範囲に広がっている（図表1-3）。この地震の震央周辺では、同日16時12分にマグニチュード5.7の地震（最大震度6弱）、16時18分にマグニチュード6.1の地震（最大震度5強）、6日23時20分にマグニチュード4.3の地震（最大震度6弱）、9日17時59分にマグニチュード6.1の地震（最大震度5弱）が発生するなど、現在（令和6年4月1日現在）もおおむね同様の範囲で地震が発生しており、1月1日16時から4月1日0時までの間に、最大震度1以上を観測した地震は1,772回発生している（図表1-4）。

図表1-3 令和6年能登半島地震の震央分布図



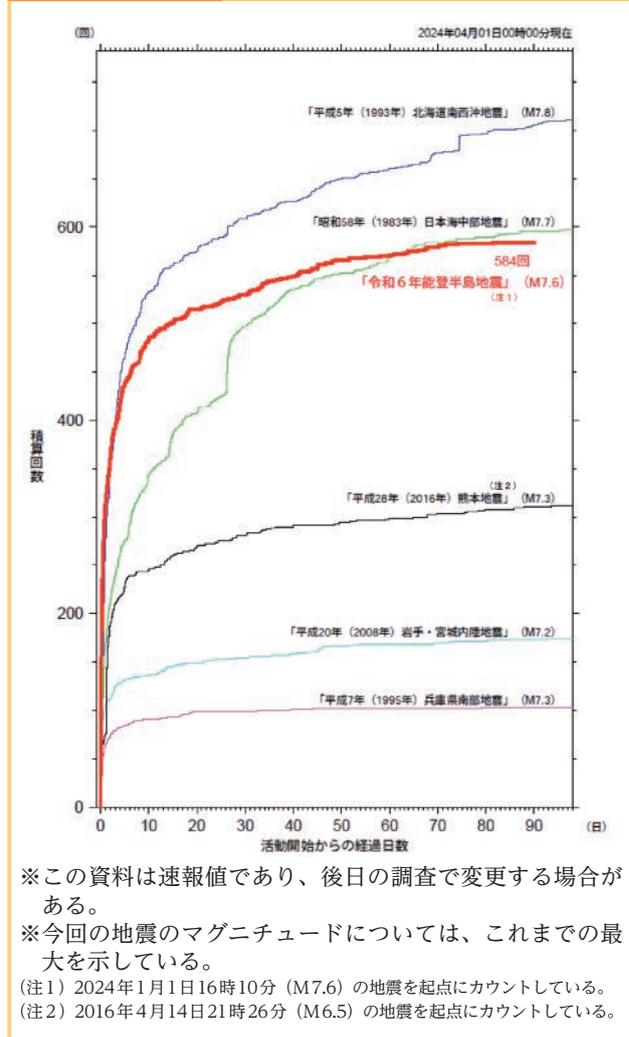
出典：気象庁資料

図表1-4 「令和6年能登半島地震」の日別最大震度別地震回数



出典：気象庁資料

図表1-5 陸のプレートでの主な地震活動の地震回数比較 (マグニチュード3.5以上)

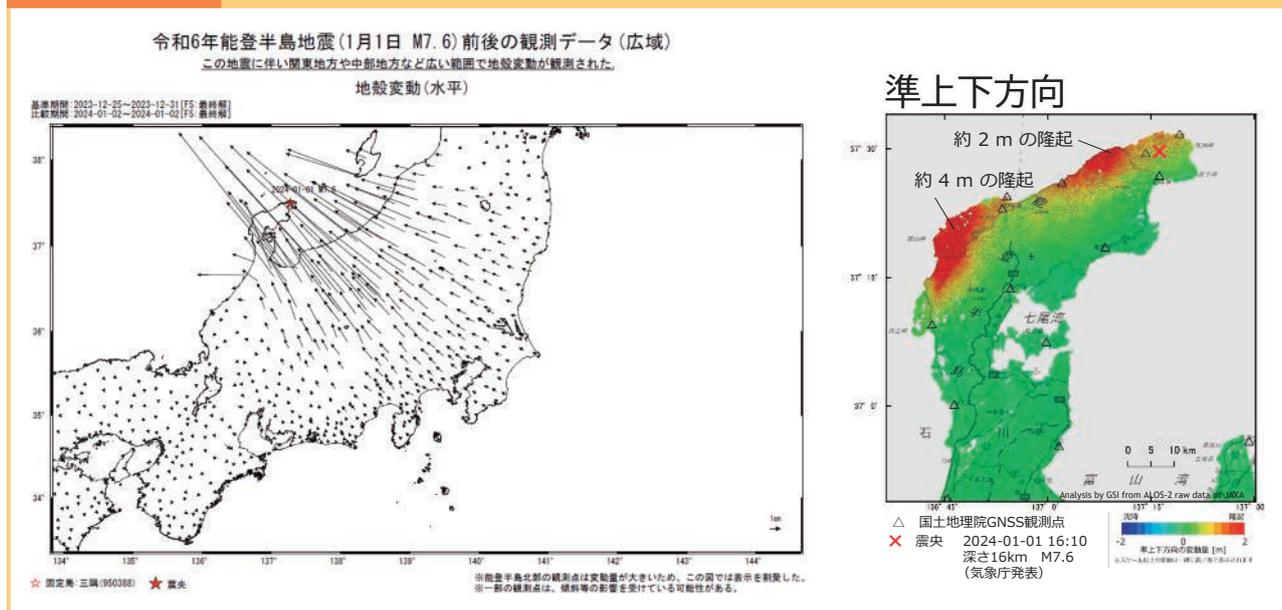


出典：気象庁資料

地殻変動は、令和2年12月頃から観測されていたが、本地震の発生に伴って、国土地理院の電子基準点により、輪島2観測点で2.0m程度の南西方向への変動、1.3m程度の隆起が見られるなど、能登半島を中心に大きな地殻変動が見られた。また、新潟県などの日本海側だけでなく、関東地方や中部地方など広い範囲で北西から北向きの地殻変動が観測された。陸域観測技術衛星「だいち2号」が観測した合成開口レーダー画像の解析によると、輪島市西部で最大4m程度の隆起、最大2m程度の西向きの変動が検出された（図表1-6）。この隆起は、能登半島北岸の広い範囲で海岸線が変化し、陸化として空中写真や現地調査によって確認された（図表1-7）。また、石川県、富山県、新潟県などの沿岸部を中心として幅広い地域で液状化現象による被害が確認された。

図表1-6

電子基準点データ及び「だいち2号」観測データの解析による令和6年能登半島地震（1月1日 マグニチュード7.6）に伴う地殻変動



出典：国土地理院資料

図表1-7

地震前後の海岸線の変化



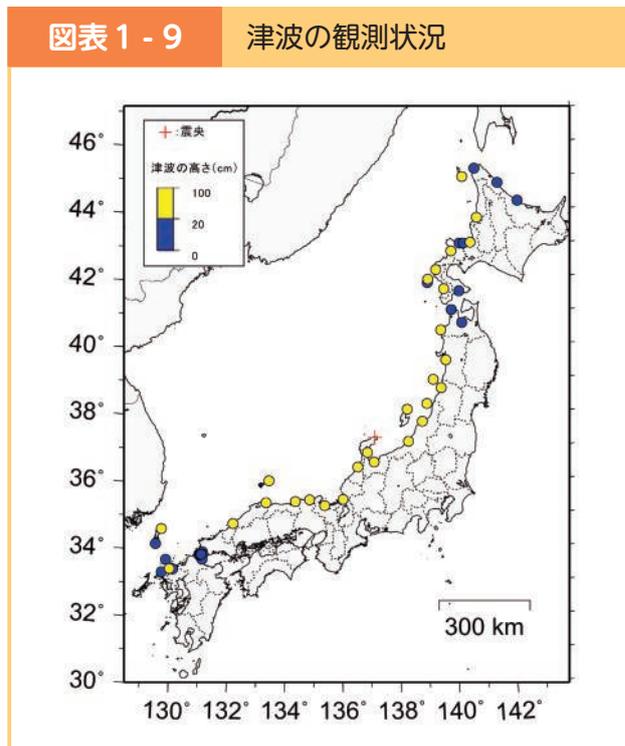
出典：国土地理院資料

(2) 津波に関する概要

本地震により石川県能登に対して大津波警報が、山形県から福井県及び兵庫県北部に対して津波警報が発表された(図表1-8)。金沢観測点(港湾局)で80cm、酒田観測点(気象庁)で0.8mなど、北海道から九州地方にかけての日本海沿岸を中心に津波を観測した(図表1-9)。そのほか、空中写真や現地観測から、能登半島等の広い地域で津波による浸水が認められた。また、現地調査により、石川県珠洲市や能登町で4 m以上の津波の浸水高、新潟県上越市で5 m以上の遡上高を確認した。



出典：気象庁資料



出典：気象庁資料

現地調査における津波の痕跡または漂着物が認められた地点



能登町白丸(石川県)：浸水高4.7m地点



上越市船見公園(新潟県)：遡上高5.8m地点

出典：気象庁資料

第2節 被害の概要

前節のとおり、1月1日に発生した本地震は多くの人命や家屋へ甚大な被害をもたらした。図表2-1は、「能登半島地震」の被害状況等について、阪神・淡路大震災、東日本大震災及び熊本地震と比較したものである。

図表2-1 「能登半島地震」と他の地震災害における被害状況等の比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災	熊本地震	能登半島地震 ^{注1}
発生日	1995年1月17日 午前5時46分	2011年3月11日 午後2時46分	前震：2016年4月14日 午後9時26分 本震：4月16日 午前1時25分	2024年1月1日 午後4時10分
地震規模	マグニチュード7.3	モーメントマグニチュード9.0	マグニチュード6.5 マグニチュード7.3	マグニチュード7.6
死者・行方不明者 (うち災害関連死)	6,437人 (うち約900人)	22,325人 (うち約3,800人)	276人 (うち約220人)	263人 (うち30人 ^{注2}) ※5月28日現在の暫定値
全壊住家	約10万5千棟	約12万棟	約9千棟	約8千棟 ※5月28日現在の暫定値

注1 「能登半島地震」の欄には、一連の地震における最大規模の地震（令和6年1月1日16時10分石川県能登地方の地震）に係る情報を記載。

注2 「能登半島地震」に係る「災害関連死」の値は、当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められた5月28日現在の暫定値である。

出典：5月28日現在で確認できた内閣府資料、警察庁資料、復興庁資料、消防庁資料、気象庁資料、緊急災害対策本部資料、非常災害対策本部資料、石川県資料、兵庫県資料、熊本県資料を基に内閣府作成

(1) 人的被害

本地震により多数の家屋倒壊が発生し、死者・行方不明者263名の被害をもたらした。死者は石川県1県に集中し、石川県輪島市112名（行方不明者3名）、珠洲市111名、穴水町20名、能登町9名、七尾市5名、志賀町2名、羽咋市1名の犠牲者が発生した（5月28日現在）。

警察庁情報（3月31日現在。石川県が発表した死者（災害関連死を除く。）のうち、警察が取り扱った228人を対象としたもの。）によると、死因の約4割が「圧死」、約2割が「窒息・呼吸不全」で、多くの人倒壊した建物の下敷きとなったとみられる。また、寒さが影響して亡くなった「低体温症・凍死」が1割強と続いた。さらに、年代別では70代が62人と最多で、80代51人、90代27人が続き、70代以上が約6割を占めた。10歳未満は4人、10代が8人だった。

(2) 建物被害

住家被害は、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県の5県で発生し、全壊が8,459棟（石川県8,108棟、富山県245棟、新潟県106棟）、半壊・一部破損が115,324棟（石川県72,799棟、新潟県23,361棟、富山県18,555棟、福井県591棟、長野県18棟（一部破損のみ）、床上・床下浸水が25棟（新潟県14棟、石川県11棟）となり、被災地全体で計12万棟を超える住家被害が発生した（5月28日現在）。また、石川県における非住家被害は約2万6千棟とされている（5月28日現在¹⁾）。

1 石川県ホームページ「被害等の状況について（第135報）」
（参照：https://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/documents/higaihou_135_0528_1400.pdf）

